

「職場の健康づくり」 国際ワークショップ

職場で取り組む健康づくりに関して、アジアの6か国・地域の政府機関や企業の担当者らが学び合う国際ワークショップが、13〜15日、東京都内で開かれた。

職場の健康づくりを推進することで、従業員のやる気を引き出して生産性が高まるなど経営面にもプラスとなるとの考えが、国内外の企業に広がっている。ワークショップは、先進事例の発表などを通じ、企業が取り組む健康管理への国際理解を深めるのが狙いだ。

ワークショップでは、タイの政府機関、タイ健康促進財団が、タイ企業に2003年から普及を進めている職場健康づくりプログラムを紹介。従業員とその家族、地域の人も含めて心身両面で健康づくりを目指す内容で、2000社以上が導入しているという。

日本からは、経済産業省の担当者が、医療費の抑制につながる健康経営に取り組む22社を「健康経営銘柄」に選んだことを説明。各銘柄の株価は好調で、投資家

小規模多機能型居宅介護(デイサービス)、訪問ヘルプ)、宿泊(ショート)を一つの事業所が提供するサービス。介護の必要な自宅や地域での暮らしを継ぎように支えることが目標。始まったが、今年4月現在4728事業所と少ない。



小規模多機能型居宅介護ながらの民家のような活気の職員とくつろいで

くらし 家庭

の評価も得ているとした。出席者はまた、健康志向の食品を取り扱うコンビニに薬局が併設された「ナチュラルローソンクオール薬局」の店舗や、従業員が集中力や生産性を高められる

81歳の男性は、これまで「ぶどうの家」の小規模多機能型居宅介護を利用しながら、自宅で寝たきりの妹



よう、様々な高さの机やイスを選べる岡村製作所の実験的オフィスを視察した。職場の健康づくりのあり方についての討論も行われた。写真。 「仕事がつましくいと家族や会社の生産性に影響がある」「わが社は家族を一番大事にするよう会社幹部に求めている」などの意見が出た。

ワークショップは、タイで日系企業に健康教育を行う会社「Marimosa」などが主催。妻の亜基さんとともに同社を経営する、最高経営責任者(CEO)の大和茂さんは「今後、アジア共通の職場健康づくりの指針を作り、企業に導入を呼びかけたい」と語った。